

日曜議会を開催しました

平日に傍聴に来られない方にも議会の様子を知っていただくため、12月7日に日曜議会を開催しました。

当日は、各議員がおおむね15分以内で、市政の運営や方針などについての質問や政策提案を行い、市の見解を求めました。

一般質問

(4面～6面) 12月2日、3日、4日、7日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

<2次元コードについて>

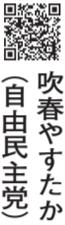
スマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

上側：12月2日、3日、4日 下側：12月7日(日曜議会)

会派の略称

(みらい)	みらいのこがねい	(自由民主党)	自由民主党小金井
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(公明党)	小金井市議会公明党
(子ども/情報)	子どもの権利/情報公開	(こがおも)	小金井をおもしろくする会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク	(自民街仲)	自民党・街の仲間たち
(れいわ新選組)	れいわ新選組小金井	(見える化)	小金井市政を見える化する会
(緑・つながる)	緑・つながる小金井		

小金井市の避難所でのトイレ設備状況を問う

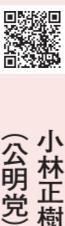


これまで繰り返し自然大災害発災の備えとしてトイレ設備にこそ優先順位を置かなければならないと発信してきた。(ア)自助としてのトイレ対策は重要であると考え、11月2日の南中学校の防災フェスタではどのように呼びかけたか。(イ)震災被災地では避難所トイレが逆流してトイレパニックが発生している。その原因は避難所のトイレではなく被災地全体での現象である。震災発災直後の停電や水道設備、管きよ、水道施設が被災して水の供給がなくなるなど、トイレ使用が不可能になる原因は複数考

えられる。医学的観点から「排泄をもし24時間しない場合、急性腎不全などの生命リスクにつながる」とのこと。トイレ設備はしっかりと準備しておくべきだがトイレトレーラーの導入についてどう考えているか。部長 (ア)在宅避難における家庭での備蓄も重要であり、各家庭において携帯トイレ備蓄の啓発を行っている。今後機会を捉えて呼びかけていく。(イ)災害派遣トイレネットワークに加盟するトイレトラックについては近隣市でも導入が進んでいるところであり課題解決に向け検討を進めるとともに本市にとってより効果的な対策について考えたい。



実際に機能する防災体制の構築を！



防災対策は、いざという時に実際に機能してこそ市民の命と暮らしを守ることができると。そのためには、今ある計画をより実効性のある、現実に即したものでしていかなければならない。(ア)他市町村や民間企業と約130の協定を締結している。協定先との計画や手順の具体化を。(イ)救急車が不足した時、救急患者を搬送するため協定の締結を。(ウ)東京都災害拠点病院が市内に存在しない本市の医療体制の確保について。(エ)クラウドファンディングなども活用した移動型トイレ(トイレトラック等)の導入及び全

国ネットワークへの加入を。部長 (ア)実効性を高めていきたい。(イ)締結に向け働きかけをしている。(ウ)市内4か所の緊急医療救護所(災害急性期、最寄りの診療所は閉鎖される。)で対応が困難な場合は、東京都及び災害拠点病院と連携し、医療体制確保に努めていく。市長 (エ)前向きに具体的な検討に入らないといけない。その他、「防災アプリ(防災LINE)」の導入、避難所運営時の段ボールベッドに代わる、キャンピング用簡易ベッドの備蓄、避難所運営協議会設置の地域差を埋める取組、避難所指定要員のマニュアル見直しやフォロワー研修等を要望しました。



ベンチャー・創業支援／乳幼児予防接種アプリ化



ト戦略を明確化し、事業広報の効果検証を実施すべきではないか。部長 (ア)研究課題として捉えて参りたい。(イ)事業開始時は若手起業家を想定。広報の効果検証は指定管理者と研究して参りたい。②保護者の負担軽減や、接種漏れ・誤接種の防止、さらには行政・医療機関の事務効率化を目的として、乳幼児の定期接種管理のアプリ化を進め、母子健康手帳と一元管理できる仕組みを構築してはどうか。部長 デジタル化の対象として検討している。これからどのように進めていくか検討していく段階である。

「小金井市創業支援等事業」は、支援対象や実態の特性が大きく異なり、民間も含めて取り巻く状況も全く異なることから、支援の要否や方法論が異なる。税金を投資する以上、常に実態を把握し、市民の納得いく形での事業構築及び運用がなされるべきである。(ア)一般的にも成功確率の低いベンチャーポータル事業については既に十分な検証期間を経過している。見直しを含めた今後の事業の方向性を検討すべきではないか。(イ)創業支援についてはマーケティング

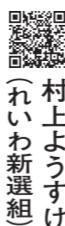
不登校支援の本格的な大改革に必要な対策を提言！



「制度に子どもを当てるのではなく、制度を子どもに合わせて再構築すべき」と訴えてきた。(ア)全中学校で校内別室指導支援が始まり、支援員が意見交換する場や希望者への研修を行うべき。(イ)未実施の小学校6校にも拡充すべき。(ウ)巡回教員が集めた進路情報が届いておらず、誰もがアクセスできるようデータ化するべき。(エ)早期のアセスメントなど医師会の専門的知見を基に訪問看護を行う多職種連携による不登校支援を行うべき。(オ)正規教員を配置して学び直しができる東京都チャレンジクラスを

東部地域に導入すべき。(カ)多くの専門的知見がある東京学芸大学と連携した学びの多様な学校を設置すべき。部長 (ア)効果的と考えられるように実施できるか研究したい。(イ)本事業の継続や拡充について前向きに対応したい。(ウ)巡回教員の取組や進路情報の効果的な共有について研究したい。教育長 (エ)アウトリーチができるように医師会と訪問看護ステーションの連携を進めるため努力する。(オ)多様な支援を行えるよう設置要望を東京都に提出した(カ)指摘どおり東京学芸大学との連携協働を深め子ども達の困り感解消に向けて研究を進めることが重要。

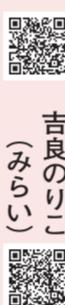
新たな理念・体制で「ひきこもり」支援を！



ひきこもり支援は重層的支援体制整備事業の主課題であり、本市でも本年策定された実施計画に則り、ネットワーク構築に向けた取組がスタートしたが、基本法が未制定であり、社会的な認知も不十分である。新たな理念である「伴走型」支援に向け、社協を核とした体制構築が喫緊の課題である。(ア)ひきこもり支援基本法について問う。(イ)「伴走型」支援の在り方について問う。(ウ)支援スキームの財源について問う。(エ)支援ネットワークの組織・人員体制について問う。(オ)「親亡き後」の生活環境支援に

ついて問う。(カ)支援体制の広域対応について問う。部長 (ア)現行法の狭間を認識。国の議論を注視していく。(イ)本年改訂した国発行ハンドブックに則り、当事者に寄り添う姿勢で取り組んでいく。(ウ)国の補助率は50%、組織構築により今後、都の補助対象にも成り得る。(エ)社協の福祉総合相談窓口が核となるが、地域福祉コーディネーターのほとんどが非常勤嘱託職員で正規職員は1名、今後は状況に応じて正規職員の確保を検討していく。(オ)支援者の有無に応じて、予め確認支援を行っていく。(カ)「東京都ひきこもりサポートネット」と連携していく。

離婚後の共同親権導入を前に市の準備体制を問う



2026年4月に施行される離婚後の共同親権制度は「子どもの利益の確保」を目的としているが、父母間の力関係が続くケースや医療・進路決定をめぐる同意トラブル、現場の学校や市の混乱や子どもへの不利を防止するが不可欠だ。部長 (ア)市独自の研修やマニュアルはなく、職員が個人的に研修講座に参加している。法務省作成のQ&A方式の解説資料を活用し、ポイントをまとめて校長会で周知するなど過度な負担とならない範囲で対応を求めたい。(イ)相談窓口の一本化は難しいが、相談内容を的確に捉え、子どもの利益を最優先に関係機関と連携強化・対応を進める。より良い周知方法を他市の事例を参考に研究していく。その他、ごみの散乱が繰り返し起きている集合住宅の状況把握、管理会社・オーナーへの指導体制を質問し、解決に向けて更なる取組を要請しました。

2026年4月に施行される離婚後の共同親権制度は「子どもの利益の確保」を目的としているが、父母間の力関係が続くケースや医療・進路決定をめぐる同意トラブル、現場の学校や市の混乱や子どもへの不利を防止するが不可欠だ。部長 (ア)市独自の研修やマニュアルはなく、職員が個人的に研修講座に参加している。法務省作成のQ&A方式の解説資料を活用し、ポイントをまとめて校長会で周知するなど過度な負担とならない範囲で対応を求めたい。(イ)相談窓口の一本化は難しいが、相談内容を的確に捉え、子どもの利益を最優先に関係機関と連携強化・対応を進める。より良い周知方法を他市の事例を参考に研究していく。その他、ごみの散乱が繰り返し起きている集合住宅の状況把握、管理会社・オーナーへの指導体制を質問し、解決に向けて更なる取組を要請しました。

